

「第一次世界大戦後の山東問題と イギリス―ワシントン会議期を中心に (2)」

古瀬 啓之

第三章 ワシントン会議における山東 問題解決交渉

1. 日本側の山東政策転換

ワシントン会議における山東交渉の考察に入る前に、ここで先行研究に従って会議前に日本側で生じた山東政策の転換について見ていこう。

ワシントン会議開催前、日本政府は門戸開放・機会均等、領土の相互尊重といった一般的な原則について議題とすることに問題はないが、既成事実、特定国間の問題は除外すべきとして、山東問題も特定国間の問題であり、ワシントン会議の議題としないとの考えだった。

それに対して、ワシントン会議日本全権の幣原喜重郎外相は、米国のヴェルサイユ講和条約批准拒否の一因となった山東問題に対して、もはや同問題は単に日中二国間だけではなく、米国とも間接的に関係する問題となっており、日米関係の重要性に鑑みて、ワシントン会議を契機として解決に向かわなくてはならないと考えた。会議開催を前にして、対米関係を考慮しながら山東問題に取り組むことが幣原全権にとっては課題となった⁽¹⁾。こうした幣原の政策には、日本の第一次世界大

戦後の大陸政策の転換が影響していた。日本は大戦後、1918年原敬政友会内閣が誕生して以来、大戦以前までの軍事力を背景とした大陸での権益拡大を目指す対外政策を転換し、対中国不干渉政策、対米英協調を軸とした政策を展開していた。原敬は、アメリカこそが国際社会において最も影響力ある国家であり、その中国に対する影響力に鑑みて日本の対中国関係における問題の処理にあたっては、対米関係の安定化、緊密化が最重要であると考えていた⁽²⁾。これ以来、日本外交は対米英協調外交、対中不干渉政策が一つの軸として定められ、幣原外相にもそれは受け継がれた。

幣原は、ワシントン会議の成功を第一とする米国の立場を考慮し、ワシントン会議開催前までの日中二国間による山東問題解決を目指し、ヒューズ米国国務長官に対して中国に向けて交渉再開を促すよう斡旋を求めた。そして交渉再開に際しては、日本は「公正なる還付条約の提示」を約束するとし、それを中国に伝えるようヒューズに依頼した。米国を仲介させる方法での山東問題解決を目指したのだった。そして重要なのは、ここにおいて幣原は従来の日本の山東政策から離れてより柔軟な姿勢を示し、「公正なる還付条件の提示」「山東権益に対する自主的規制」を行う

としてその政策転換を試みたことである⁽³⁾。

これに対して日本政府側は、当初、幣原案を日中二国間問題として扱う方針に反するとして米国の斡旋に難色を示した。だが、最終的には、会議開催前の山東問題早期解決を目指すとして、米国を介して解決策を中国側に提示することに決定した。会議参加を契機として、日本の政策転換を図る幣原による政策転換方針が、日本政府内で影響力を持ったことを示すものである⁽⁴⁾。

具体的に政策転換後の新たな方針は、9月2日閣議・外交調査会で決定した還付条件「山東善後措置案大綱」に示された。これまでの日本の還付態度は、対華21か条に基づく1915年の諸条約、17年日中協約の条文に従ったものであったが、ここにおいてそれを放棄したのだった。清水によれば、この還付条件の特徴は、膠州湾租借地の租借権返還など政治的な利権を還付し、経済的な利権の確保を意図したものであった。ただし山東鉄道に関しては「日中合弁組織」とするとされ、日本人顧問の招聘等の権利の留保条件が入っていた⁽⁵⁾。しかし、これは清水が言うように、第一次世界大戦以降の山東政策の大きな転換であったと言えよう。

この措置案大綱は、9月上旬に中国、アメリカ、イギリスに提出された。イギリスは、この案を「概して非常に穏健であり、議論の基盤を提供するものである」と評価し、中国側に日本との交渉を促した⁽⁶⁾。日本の措置案大綱は、山東鉄道の中国への還付を示しており、先述のようにイギリスが懸念した日本による山東鉄道支配の恐れを減ずるものであった。ここにおいて山東問題に関して、イギリスが日本と共同歩調をとれる可能性が高まっ

た。

幣原日本全権は、同措置案を英米に示すと同時に、米国に中国への交渉斡旋を依頼した。依頼を受けたヒューズ米国国務長官は、同大綱中、山東鉄道日中合弁化案について難色を示しつつも、9月15日に施中国公使に日本との直接交渉を勧めた。しかし、中国側は、これに対して10月5日に日本へ回答し、山東の無条件還付を主張し、日本の措置案大綱を受け入れなかった。日本は鉄道合弁案を、中国は無条件還付をそれぞれ主張して議論は平行線をたどった。結局会議前における山東問題交渉は妥結せず、その解決はワシントン会議に持ち越されることになった。

2. ワシントン会議における山東問題交渉

1921年11月12日ワシントン会議が開催した。ここでワシントン会議に列席したイギリス全権団の主要メンバーについて記しておこう。まず、イギリス全権団のトップとしてアーサー・バルフォア、中国と極東問題を担当するマイルズ・ランプソン、極東経済問題を担当する経済問題第一顧問のハーバート・スミス、中国公使として中国での豊富な経験を有するジョー・ジョーダン、法律顧問マルキン、報道官アーサー・ウィラート、駐米大使ゲッデス、そしてイギリス代表団の議論の統括を担ったモウリス・ハンキー、といったメンバーだった⁽⁷⁾。

山東問題解決交渉については、まず11月18日にハンキー英国代表が佐分利に対して、個人的な意見として第三者の仲介による解決を提案し、そして佐分利もそれに同意した⁽⁸⁾。

11月25日にバルフォア英国全権とヒューズ米国全権と加藤日本全権で会議を行った。ここではバルフォアとヒューズが、山東問題をワシントン会議が扱う問題としたいとして加藤に提案し、英米は同問題について日中間の斡旋という形で協力すると伝えた⁽⁹⁾。また、その後、バルフォアとヒューズは中国全権にも同様の申し出をした⁽¹⁰⁾。この英米の申し出に対して、日本全権は本国に打診し、11月29日に内田外相はそれを受け入れるとの回答をした⁽¹¹⁾。英米斡旋案は中国にも承認され、12月1日から山東問題に関する交渉が開始されることとなった。イギリスは、これ以降、アメリカと共に日中間の仲介者として山東問題に関わるることになった。山東問題解決交渉の初日は、バルフォア英国全権、ヒューズ米国全権が列席したが、その後は、英国側はジョーダン、ランプソンが、米国側はベル、マクマリが常時同席することとなった⁽¹²⁾。

12月1日の第一回会議において、バルフォア英国全権は、日中両国だけではなく「世界全般に對し重大なる關係ある問題」として山東問題を表した⁽¹³⁾。バルフォアは、山東問題の交渉について、「この交渉は中国代表にとって極めて重要性を有するものとみなす。山東に関する規定は、中国代表がヴェルサイユ条約を調印するのをさまたげた蹟きの石であったからだ」といい、当問題の重要性を重く受け止めていた。そしてバルフォアは、ワシントンにいる多数の中国人留学生からの同問題に対するプレッシャーが現にあり、交渉はスムーズにはいかないだろうと、世論の影響も含めて会議における交渉の困難さを認識していた。⁽¹⁴⁾

さて、山東権益の還付について特に問題と

なったのは、山東鉄道である。12月1日の第一回会議終了後、会議に列席したランプソン英国代表は、山東問題の中心は山東鉄道であるとして、その解決法を示した。具体的には、同鉄道を中国に返還して中国の鉄道とし、その代わりに鉄道価格すべてを日本の貸し付け資本に換算すれば、問題は容易に解決されると会議に列席した日本書記官に述べた。日本側は、ランプソンの述べた当案を、総合して米国の意見とも一致するものととらえ、それ故に英米の間に本案についての諒解があると推測した⁽¹⁵⁾。したがって本案は、英米との関係、特に米国との関係を重視する日本にとって無視し得ないものであったと考えられる。

だが、12月6日第二回会議で早速、鉄道問題について交渉困難なことが明らかとなった。中国側は、対華21ヵ条要求以降強まる中国世論の日本への反発を背景にして、山東鉄道の無条件中国還付を主張し、他方、日本側は、山東鉄道を日中合弁とするだけでも相当の譲歩であり、これ以上は日本世論も認めないと主張した。双方全く相容れないところとなり、山東鉄道の還付問題は最も困難な問題であることが早々に明らかになった。したがって山東鉄道交渉は当面後回しにして、税関や商埠地開放問題など解決しやすい問題から取り組むことになった⁽¹⁶⁾。

12月8日、会議に参加している日本全権は、日本本国の内田外相に対して、山東問題の円満解決により日中関係改善の一步とする必要性があり、それが日米関係改善にも繋がるとして、さらなる譲歩を決断するよう要請した。具体的には、山東鉄道「日中合弁案」を取り下げ、同鉄道の中国への返還を認める案の作

成を進言した。これにより、会議に列席している英米に対して日本側の誠意を伝えることができるとした⁽¹⁷⁾。そもそも合弁案には、当初より米国が難色を示しており、イギリスもアメリカと通じていることから英米両国から賛同を得られない可能性が高く、それにより両国が中国支持にまわる恐れがあると判断した。英米の日本への反発を避け、山東問題解決を日本に有利なものとしたいとの考えから従来の日中合弁案撤回を主張した⁽¹⁸⁾。会議の経緯から日本全権は、もはや山東鉄道日中合弁案を支えるのは不可能と判断し、政策変更を本国に促した。これを受けて12月10日に内田外相は、先述したランプソン案ではなく、合弁案代案を提示した。具体的には、鉄道財産収入を借款の担保とし、運輸会計技術の主任は関係国人を採用する案を日本全権側に指示した。内田によれば、これは英国の寧湘鉄道に倣ったものだった⁽¹⁹⁾。そして、内田外相は、12月14日日本全権に対して、会議において山東鉄道合弁案を撤回し代案の提示を指示した。これは中国側の強硬な反対、英米側の態度、会議の一般情勢を鑑みて「全般の解決を容易ならしむること得策」であるとの判断によるものだった⁽²⁰⁾。同日の第12回会議において当該案は日本案として提示された。ここに日本の山東鉄道方針は、「日中合弁案」から「借款案」に転換することとなった。

イギリスは、日本案に賛意を示した。そして同会議後、中国に対して日本案を受け入れるよう伝えた⁽²¹⁾。この日本による山東鉄道政策の転換は、当問題をめぐり日本に警戒心を抱いていたイギリス側の対日認識を転換させたと言える。先述のようにイギリスが懸念

した日本による山東鉄道支配の可能性が、これにより大幅に減じ、イギリスは、日本との共同歩調をさらにとりやすくなった。

これに対して、第14回会議において日中間で山東鉄道の借款期限について討議された。だが話はまとまらず中国側は、日本側の借款案に反対して、中国による鉄道即時買取案を主張した⁽²²⁾。中国は、買取案を主張して譲らず、もし同案が受け入れられなければ会議から離脱して交渉決裂の責任を日本に押しつけようとしているかのようであった⁽²³⁾。これを受けて幣原全権は、内田外相に対して、山東鉄道解決に向けてさらなる妥協が必要と伝えた。英米は、事態を憂慮し速やかな解決を求めた。幣原がさらなる譲歩を求めたのは、解決の遅れにより日本に対する国際的な風当たりが強くなると考えたからだった。そして幣原は、交渉を打ち切るか、英米に調停を依頼するかのほか道はないと内田外相に伝えた⁽²⁴⁾。これに対して内田外相は、12月14日、日本全権に対して英米の仲介を求めるよう指示した。だが、それと同時に日本はもう妥協の余地がないところまで妥協したとも伝えた⁽²⁵⁾。幣原は内田外相に対して、受け入れる意思のない借款を中国側に強いれば各国新聞の標的となり、国際世論を敵に回し、中国側に有利な状況になってしまうため、日本は中国による鉄道買取案を受け入れる方がより良いと進言した⁽²⁶⁾。

他方、バルフォア英国全権は、12月28日、幣原と会談し、幣原はその場で日本側の上述の方針を伝えた。これを受けてバルフォアは、もし山東問題交渉が万一合意に達しない場合は、ワシントン会議において最も重要な案件である四国条約の米国上院通過が困難とな

り、ヴェルサイユ会議の二の舞になってしまふ可能性が高いため、交渉決裂は避けるべきとの見解を示した⁽²⁷⁾。バルフォアは、山東問題を単に日中間だけではなく、戦後の太平洋・極東秩序全体に関わるものとして認識していた。ハンキー英国代表によれば、もし日中間の山東問題解決交渉が不調に終わるならば、その影響で四国条約が米国上院で否決されるかもしれないと懸念した。実際のところ米国上院は、四国条約のみならず、海軍軍縮条約（五国条約）受け入れない可能性もあり、したがって、山東問題の解決こそが絶対に不可欠なのである、と考えていた⁽²⁸⁾。また日本が主張する借款案については、借款期限を定めると同時に短期の特別償還期限を定めることを提案した。さらに、もし中国側が即時山東鉄道支配を主張して、それに対して日本が拒否して借款方針を強ければ中国は宣伝に利用して、それが欧米世論へ影響してしまうことを懸念した⁽²⁹⁾。バルフォア英国全権は、日本側の立場に理解を示しつつも、ワシントン会議の成功という観点から山東問題の早期解決を強く望んでいた。また、幣原は、前日の27日にヒューズ米国全権とも会談しており、他方で中国に対する交渉打ち切りはしばらく見合わせるべきと内田外相に伝えた⁽³⁰⁾。

さらに、12月27日には、松平とランプソン英国代表の間で会談が開かれ、ランプソンは、日中交渉の不調により米国上院での四国条約批准に影響することは避けたいとバルフォアと同様の意見を述べ、もし中国に日本の借款案を主張すれば米国世論は納得しない

だろうとした。さらに12月31日にランプソンは松平に対して、個人的な意見として、もし日本が借款案を維持するというのならば、これを短期借款として日本の希望する運輸主任等を招聘すると改変してはどうかと提案した⁽³¹⁾。

1922年1月4日には、日中間の山東鉄道交渉の再開について幣原とヒューズ米国国務長官の間で会談が開かれた。ヒューズによる仲介の結果、日中双方に交渉再開の意思ありと確認され6日に交渉が再開された。だが、交渉再開後も日中は折り合わず、日中双方とも英米の斡旋、調停を求めることとなった⁽³²⁾。

バルフォア英国全権は調停にあたり、交渉の問題は次の三点にあると考えた。a. 支払い形態、b. 支払いの期限、c. 鉄道線における日本の根本的利益である。つまり、借款か即時買取か、日本の主張する15年と任意の5年償還か中国の主張する12年と3年か、そして日本の要請する運輸主計主任任命の問題である。これらいずれについても現段階で合意に至っていないが、バルフォアは、表面的に妥結の見込みがないように見えても双方に受け入れ可能な提案ができると考えていた。⁽³³⁾

他方、1月7日、ランプソン英国代表は、埴原日本代表を訪問し斡旋試案3案を示した。日本全権は話し合いの結果、いずれも受け入れ難いとの意見を伝えた。9日朝、ランプソン英国代表とマクマリ米国代表は、再度埴原を訪ね、日本政府に同案を伝えるよう促したが埴原は三案とも受け入れがたいと返答した。ならばどの案ならば最も受け入れやすいものかと問われたところ、第二案は訂正されるならば考慮に値すると返答した。それを

うけてランプソンとマクマリは、さらに第四案を送った⁽³⁴⁾。同日、中国側にも同様に上記四つの案を伝えた。

日本全権はこれら英米側の試案を内田外相に伝えたところ、第四案ならば再考の余地があると返答した。ただし、その前に中国側に折り合う決意と責任を有するか否か確認することが先決であるとした⁽³⁵⁾。

1月18日、バルフォア英国全権は、日本代表との会議を行い、そこで日本側に対して次のように言った。

「最も重要なのは、自分の国の利益だけではなく、世界全体の利益であり、解決を促進することに全力をつくすことである。…通りにいる一般の人々からみれば、両国代表の主張の違いは極めて小さいものに見えるに違いないし、つまらない問題、つまり日本人が山東鉄道において運輸主任、主計となるか、あるいは技術主任のみとなるかといったつまらない問題で、山東問題だけではなく、ワシントン会議のすべての仕事が無駄となるならば、世界全体にどのような影響を与えるのだろうか…」⁽³⁶⁾

バルフォアによれば、日本による鉄道の人事面での要求は微細なことであり、それによる交渉決裂が、米国上院での四国条約拒否を招くようなことになり、これまでのワシントン会議全体の取り組みを無駄にしてしまう、これは絶対に避けなければならない、と日本側の柔軟な対応を求めたのだった。

そして1月20日、バルフォアの招待により、バルフォア、ヒューズ、幣原、埴原の四名に

よる会合が開かれた。バルフォアとヒューズは日本が承認しうる解決案を用意して、これを中国全権に示して無条件で諾否を返答させるほかに方法はないと言った。他方で、中国にも幾分か満足を与える条件が必要として、日本の主張する借款を国庫証券の形式にすることを提案し、借款か国庫証券かは実質的に変わらないとの考えを示した。また日中両国から鉄道主任を出し、対等な地位が与えられるとした。バルフォアとヒューズは、幣原に対して同情を示し、他方中国に対しては妥結に向けて「強い圧力」をかけていく決心のあることを伝えた。

翌日21日、幣原、埴原とバルフォアの間で日英による会見が開かれ、その場で幣原は、先述のヒューズ、バルフォア案に同意できないと返答しながらも、会計部については日中両国人对等の名義によって職務を執行することは承認しうる言った。その後、バルフォアは、別室にてハンキー英国代表と協議をして、その後幣原に代案を提示した。その内容は次の通りである。まず国庫証券は5年後に償還されるとして、最初の2年半は日本人のみが運輸主任となり、残りの2年半は、償還後に運輸主任となる中国人の専門家養成のために中国人一名を副主任とする。これにより5年間通して日本人が運輸主任となる権限を有することに変わりはない。そして5年経過した後、中国が償還権を行使できない場合は、中国人運輸副主任は解任し、その後、中国が償還の予告（6ヶ月）を与える時には、さらに中国人の運輸副主任を任命する⁽³⁷⁾。幣原と埴原は、この案ならば同意しうるとバルフォアに返答した。これにより山東鉄道問題に關する日中妥協成立に向け大きく動き出した。

バルフォアはこの結果をすぐにヒューズ米国全権に伝えた。バルフォアとヒューズは中国代表に対して本案で一致して行動することで合意した⁽³⁸⁾。そして、21日夜、バルフォアは、幣原と会見を行い、同案にはヒューズ米国國務長官も賛成であり、これをあくまでヒューズとバルフォアの二人の共同案として中国側に提案すると伝達した。1月22日、バルフォアとヒューズは共に中国全権に妥協案を提示し、速やかにこれに同意することを「強い姿勢」で勧告した⁽³⁹⁾。この会談は、ヒューズ米国全権主導で行われた。ヒューズは、中国は今や解決を受け入れられる非常に好ましい機会を得ており、このようなチャンスは今後二度と訪れないだろうと言った。ヒューズは、日中二国間の議論のポイントは、運輸全局の問題に絞られたのであり、この問題は、この妥協案の線ではほとんど確実に合意できるものであると言った。もし失敗に終われば、その損失は計り知れないものとなるだろうし、もし合意に達すれば、広く知らされるところなり、世論の圧力を押さえることができよう、いずれの結果に至るにしてもその責任は中国にある、と強い姿勢で中国側に迫った。バルフォアは、このヒューズの見解と姿勢を強く支持した⁽⁴⁰⁾。

さらに、イギリス政府から在華英国公使に電話し、同公使から中国本国政府に向けて当該妥協案を受け入れる勧告をするよう訓令した⁽⁴¹⁾。英国在華公使は、米国在華公使と共に顔中国外交部長に対して「強硬なる勧告」をした。顔は従来の主張を繰り返したが、最終的に英米妥協案に基づき取りまとめたとの意向を伝えた⁽⁴²⁾。このようにイギリス、ならびにバルフォア英国全権は、山東鉄道問

題妥結に向けて積極的にイニシアティブをとったのであった。そして、1月25日、施中国全権は、米国大統領謁見後、日本人を運輸主任とするに異存無き意向を示し、英米による妥協案を受け入れた⁽⁴³⁾。1月31日、内田外相はヒューズ—バルフォア案承認を正式に伝え、中国側も承認⁽⁴⁴⁾。そして、2月4日、第36回会議において山東鉄道問題は議了、山東懸案に関する条約が調印され、ここにワシントン会議における山東問題は解決したのだった⁽⁴⁵⁾。

終章

以上、山東鉄道を中心とした山東問題解決交渉は、日本の度重なる譲歩、英米の仲介などにより、山東鉄道が中国に還付されることで解決した。したがって、イギリスが当初懸念していた日本による鉄道支配を介した山東の政治的支配、領土拡張、それに伴う中国分割の可能性はこれにより一応のところ消滅したのだった。

本稿の前半部分で述べたように、イギリスは、中国における門戸開放、機会均等政策を目的としており、そのためには将来的な中国鉄道の統一化、ならびに中国政府自身による鉄道統治が必要と考えていた。イギリスは、列強による中国の分割は、列強諸国による鉄道支配を手段とするものであり、中国国家の統一を達成するには中国鉄道を統一し、中国政府自身による鉄道運営が不可欠と認識していた。そして第一次世界大戦中の日本の山東政策は、このイギリスの政策に正面からぶつかるものであった。だが、上述の通り、ワシントン会議を前にして日本は、対英米関係、

特に対米重視という観点から政策転換を行い、それは結果的に、山東問題についてイギリスと方向性を一致させることを可能とした。

また、この中国における鉄道政策方針については、先の山東問題交渉とは別に、ワシントン会議の太平洋・極東委員会において次のような合意がイギリスのイニシアティブのものとされた。ここでそれについて具体的に見てみよう。

1月19日、ワシントン会議の太平洋・極東委員会において、ゲッデス英国代表により、中国における鉄道に関する合意案が提案された。中国鉄道において、運賃やサービスにおいていかなる不公平な扱いもしないことを示すものであった。それは、ワシントン会議で確認された「中国における門戸開放」に関する協定を効果的にするものであるとされた。門戸開放をより現実的にするためにこうした合意が必要と、ゲッデス英国代表は主張した。また、もし鉄道に関して特定の国に対して差別的な扱いがあった場合には、門戸開放原則について審議し、裁定を下す機関「諮議部」⁽⁴⁶⁾に訴えて解決するような制度が必要であり、それにより中国の鉄道におけるあらゆる輸送サービスについての絶対的な公平や平等が、急速かつ効果的に達成できるようになるといった。この提案は中国も含めて各国の賛同を得た。最終的に、本件については会議参加国間で次のことが合意された。まず、列強の側で、既存の正当な条約上の権利を守った上で、将来の中国鉄道の発展を望み、鉄道の統一化を可能にし、そして中国政府の統治の下に鉄道システムを置き、そのシステムの発展に必要な財政的支援を諸外国は行うこと、次に中国側では、鉄道において差別的な扱いを

しないこと、また、中国政府の統治のもとでの鉄道統一化を門戸開放・機会均等の原則に基づいて列国の財政的、技術的支援を受けながら、早期に達成すること、などである。

またこの宣言に抵触するいかなる問題も、その解決は、関係列国によって「諮議部」へ委託されたとした。会議において以上の点が合意された⁽⁴⁷⁾。

これは、会議初期の段階で確認された中国における門戸開放・機会均等を現実化するものとして話し合われたものであり、そこでの鍵は鉄道政策にあるとされている。そして本稿で考察したように、英米の仲介した日中間交渉によって山東鉄道が中国に還付されることとなり、日本の山東鉄道支配がなくなったことにより、中国における門戸開放が実現へ向けて一歩ふみ出したと言えよう。山東鉄道問題の解決は、イギリスの対中政策の基軸であった中国における門戸開放・機会均等の実現に向けて大きなポイントとなっていたのである。

そしてワシントン会議の成否を握っていた山東問題交渉は成功裡に終わった。それは日本の政策転換、英米の仲介といった合意へ向けた各国の積極的な姿勢によるところが大きい。ワシントン会議終結後、イギリス外務省外務次官補のヴィクター・ウェレズリーは、日本の会議中における外交を次のように評価する。

「日本は、申し分のない技量で自分の役割を演じた。…日本の政策はせねばならぬことを行ったものであり、大戦後における日本の対外政策の新しい方向に従って、日本は最初から賢明かつ柔軟だった。

日本の姿勢は、死活的な利益が関係しないところでは柔軟であり、常に気品があり、注意深いものだったといえる。」⁽⁴⁸⁾

第一次世界大戦後、東アジアにおいて米国の影響力が急速に高まる中、日本は対米協調政策を対外政策の基軸として、米国の主導するワシントン会議への参加、ならびに同会議でも確認された中国における門戸開放・機会均等の原則を受け入れた。そうした大戦後の国際情勢の変動に対応した形で、日本はアメリカやイギリスと協調的かつ柔軟な姿勢で会議に取り組み、ウェレズリー—英国外務次官補は、上述のようにその外交を賢明で気品のあるものとして高く評価したのである。ここには山東問題解決交渉における日本への評価も含まれていると考えられる。先述した第一次世界大戦直後におけるイギリスの日本への警戒感からすると、ワシントン会議以後イギリスの対日認識は大幅に改善したと言えよう。

またウェレズリー—英国外務次官補は、アメリカに対して次のように評価している。

「アメリカがワシントン会議を成功に導いたことは高く評価できるし、東アジアの新時代の担い手として大きな信頼を獲得した。だが、これは長いプロセスの第一歩にすぎない。現在のアメリカには経済的な面で全面的な優位がある一方で、政治的にも経済的にも東洋に取り組むにあたっての知識不足や経験不足は、これからやってくる東アジアの将来において、アメリカが指導的な役割を果たすのを困難にするだろう。」⁽⁴⁹⁾

新しい東アジア秩序の担い手としてアメリカの存在を認めながら、アジアにおける長年の経験のあるイギリスからすると、アメリカはまだ経験不足であり、今後の東アジアにおけるアメリカによるリーダーシップは簡単なものではないだろうというのである。

かつて東アジアにおいて最も大きな影響力をもったイギリスは、第一次世界大戦によりその座をアメリカに譲り渡すことになった。しかし、豊富な経験をもとにイギリスの果たせる役割はまだあるとウェレズリーは考えていた。

ワシントン会議では、山東会議の解決も含め、九カ国条約、四国条約、五国条約や各種決議の取り決めが為され、第一次世界大戦後の東アジア国際秩序に関する合意が成立した。これにより「ワシントン体制」が形成された。だが、東アジアにおける新秩序体制「ワシントン体制」が機能するかどうかは、イギリス、アメリカ、日本そして中国がワシントン会議での合意を軸にどのような協調政策を形成し、関係を結んでいくにかかっていた。ウェレズリーは、その道は楽観的なものではないと捉えていた。ウェレズリー—英国外務次官補は、会議を振り返る議事録の最後を次のような言葉で締めくくっている。

「真に重要なのは、ワシントン会議そのものではなくその後どうするかなのである。」⁽⁵⁰⁾

ワシントン会議で合意された条約に基づいて、具体的にどのような安全保障システムを構築し、強固な体制作りをしていくのか、それにむけて関係諸国がどのように取り組むの

か、これこそが最も重要であり、最も困難な仕事なのだった。日中間での山東問題解決交渉は成功を収めたが、それは第一次世界大戦後の東アジア秩序安定化へ向けた第一歩に過ぎなかったのである。

注

- (1) 清水前掲論文, 125頁。
- (2) 川田稔『原敬と山県有朋』14頁, 中公新書1996年。
- (3) 清水前掲論文, 126頁。
- (4) 同上。
- (5) 同上, 127頁。
- (6) *DBFP, First Series, Vol. XIV, Far Eastern Affairs* (以下*DBFP*と表記), No. 383。
- (7) FO.371/7974/F702/34/10, Balfour to Lloyd George, Feb. 6, 1922. *DBFP*, Feb. 6, 1922, No. 585, Balfour to Lloyd George。
- (8) *DBFP*, Hankey to Balfour, Nov. 18, 1921, No. 449。
- (9) 外務省編『日本外交文書ワシントン会議下巻』(以下『日本外交文書』と表記), 文書6, 439頁。
- (10) *DBFP*, Balfour to Curzon, Nov. 25, 1921, No. 450。
- (11) 『日本外交文書』, 文書7, 441頁。
- (12) 『日本外交文書』, 文書8, 441頁。
- (13) *DBFP*, Balfour to Curzon, Nov. 30, 1921, No. 459。
- (14) FO371/6661/F4719/2635/10, Balfour to Lloyd George, Dec. 2, 1921。
- (15) 『日本外交文書』, 文書15, 449-450頁。
- (16) 『日本外交文書』, 文書16, 451頁。
- (17) 『日本外交文書』, 文書21, 457-459頁。
- (18) 同上。
- (19) 『日本外交文書』, 文書23, 463頁。
- (20) 『日本外交文書』, 文書37, 475頁。
- (21) 『日本外交文書』, 文書44, 484頁。
- (22) 『日本外交文書』, 文書48, 490-492頁, 12月18日。
- (23) 『日本外交文書』, 文書50, 496-497頁。
- (24) 同上。
- (25) 『日本外交文書』, 文書58, 505-508頁。
- (26) 『日本外交文書』, 文書59, 508-510頁。
- (27) 『日本外交文書』, 文書68, 519-520頁。
- (28) *DBFP*, Letter from Hankey to Lloyd George, No. 517。
- (29) 『日本外交文書』, 文書68, 519-520頁。
- (30) 『日本外交文書』, 文書67, 516-519頁。
- (31) 『日本外交文書』, 文書73, 524-527頁。
- (32) 『日本外交文書』, 文書79, 531頁。
- (33) FO. 371/7974/F459/34/10, Cabinet Office, Washington Conference on Limitation of Armament by Balfour, Jan. 12, 1922。
- (34) *DBFP*, Balfour to Crowe, Jan. 10, 1922, No. 538. 『日本外交文書』, 文書86, 542-546頁。
- (35) 『日本外交文書』, 文書92, 548-550頁。
- (36) FO371/7974/F611/34/10, Cabinet Office, Washington Conference on Limitation of Armament, Balfour to the Prime Minister, Jan. 20, 1922。
- (37) *DBFP*, Balfour to Curzon, Jan. 22, 1922, No. 560. FO. 371/7974/F589/34/10, Balfour to Lloyd George, Jan. 25, 1922。
- (38) FO. 371/7974/F589/34/10, Balfour to Lloyd George, Jan. 25, 1922。
- (39) *DBFP*, Balfour to Curzon, Jan. 24, 1922, No. 564。
- (40) FO. 371/7974/F589/34/10, Balfour to Lloyd George, Jan. 25, 1922。
- (41) 『日本外交文書』, 文書123, 538-586頁。
- (42) 『日本外交文書』, 文書128, 589-590頁。
- (43) 『日本外交文書』, 文書123, 538-586頁。
- (44) 『日本外交文書』, 文書130, 590-591頁。
- (45) 『日本外交文書』, 文書146, 601-606頁。
- (46) 諮議部については、拙稿「ワシントン会議とイギリス—九ヵ国条約を中心に(2)」(『三重大学法経論叢』31(2), 2014年3月)において論じている。
- (47) FO371/7976/F1086/34/10, Twenty-first meeting of Committee on Pacific and Far Eastern Questions, Jan. 19, 1922。

- (48) FO371/7977/F2358/34/10, Feb. 4, 1922,
Minute by V. Wellesley.
- (49) *ibid.*
- (50) *ibid.*

※本研究はJSPS科研費（若手B）課題番号
22730138の助成を受けたものです。